

「税務システム等標準化検討会（第10回）」

議事概要

日時：令和6年6月7日（金） 14:00～14:30

場所：オンライン開催

出席者（敬称略）：

【構成員】

庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授
井上 均	東京都 主税局税制部 システム管理課長
中村 郁夫	浜松市 財務部 税務総務課 課長補佐（影山 元紀 財務部参事兼税務総務課長の代理）
竹内 信介	神戸市 行財政局税務部 税務課長
中嶋 健裕	前橋市 未来創造部 情報政策課長
菊地 真	三鷹市 市民部 市民税課長
大竹 芳弘	三条市 総務部 DX推進課課長補佐
後藤 孝男	飯田市 総務部 税務課長
小林 重義	富士市 デジタル推進室 情報システム課長
林 英樹	豊橋市 財務部 市民税課長
徳平拓一郎	南国市 情報政策課長
本山 政志	埼玉県町村会 情報システム共同化推進室長
鈴木 健一	全国知事会 調査第一部長
大沼 直実	全国市長会 主事（伊藤 章司 財政部長の代理）
照井 大介	全国町村会 財政部副参事（小野寺則博 財政部長の代理）
伊藤 正志	地方税共同機構 審議役兼事務局長
吉本 明平	一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部担当部長
千葉 大右	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
三木 浩平	総務省 デジタル統括アドバイザー
尾崎 祐子	総務省 自治税務局 企画課電子化推進室長

【欠席者】

山口 最丈	総務省 自治税務局 企画課長
市川 靖之	総務省 自治税務局 都道府県税課長
寺田 雅一	総務省 自治税務局 市町村税課長
水野 敦志	総務省 自治税務局 固定資産税課長
滝 陽介	総務省 自治税務局 都道府県税課自動車税制企画室長

【準構成員】

日名子大輔	株式会社 RKKCS 企画開発本部副本部長兼税務収納システム部長
藤原 康洋	北日本コンピューターサービス株式会社 ビジネスクリエーション部 マネージャー
早田 浩史	Gcom ホールディングス株式会社 第2製品開発部長

山下 仁志 株式会社シンク ソリューションサービス部長
亀井 勢 株式会社TKC ユーザ・インターフェイス設計部税務情報システムグループ課長
岩松 秀樹 株式会社電算 開発本部ソリューション2部次長
山田 敏弘 日本電気株式会社 社会公共ソリューション開発部門シニアプロフェッショナル
(佐藤 貴浩 シニアプロフェッショナルの代理)
箕田 孝文 株式会社日立システムズ 公共情報サービス第一事業部 第一開発本部長
山縣 大輔 富士通 Japan 株式会社 Public & Education 事業本部
住民情報サービス事業部 シニアディレクター

その他オブザーバー等

【議事次第】

1. 税務システム標準仕様書【第 4.0 版】(案) について

【意見交換(概要)】

1. 税務システム標準仕様書【第 4.0 版】(案) について

○ 軽自動車税について、収納情報に不納欠損の項目を追加したとのことだが、他税目でも同様の対応が必要ではないか。(一般財団法人全国地域情報化推進協会)

→この場では、回答できないので、持ち帰って確認させていただく。(総務省)

○ 不納欠損の項目について、国民健康保険等の他業務とも横並びで調整していく必要があると思われるが、税としてはどのように考えているのか。(三条市)

→今回の改定時点では税についてのみ検討した段階であり、他業務との横並び調整までは特段考慮はしていない。(総務省)

○ 改版対応による、改修の費用についてはどのように考えているのか。(三条市)

→デジタル基盤改革支援補助金による支援はもちろん、ベンダが各自治体の利用料に反映させることが考えられるが、どの程度ベンダが利用料に反映させるかはベンダによって方針が分かれると思われる。(総務省)

○ 標準化により、各自治体が業務システムを SaaS 型で利用できるような構想だったが、現状としては単に同じ仕様書に基づき、各ベンダが構築したシステムを、これまで通りの利用体系(個別請負、団体毎のバリエーション)で使用することになってしまっており、運用費用が下がらないといった課題が指摘されている。また、令和 7 年度末までに移行するという、期限が決まっているが、それ以前に必要な定額減税への対応によって、一部ベンダからは移行が間に合わない可能性があるという意見が出ている。

(総務省デジタル統括アドバイザー)

→ご指摘いただいた事項について問題意識は共有されているため、本課題は引き続き検討していく。

(総務省)

→ご指摘の点は、関係各所からデジタル庁にも意見が届いているので、引き続き検討を進めていく。

(デジタル庁)

以上